

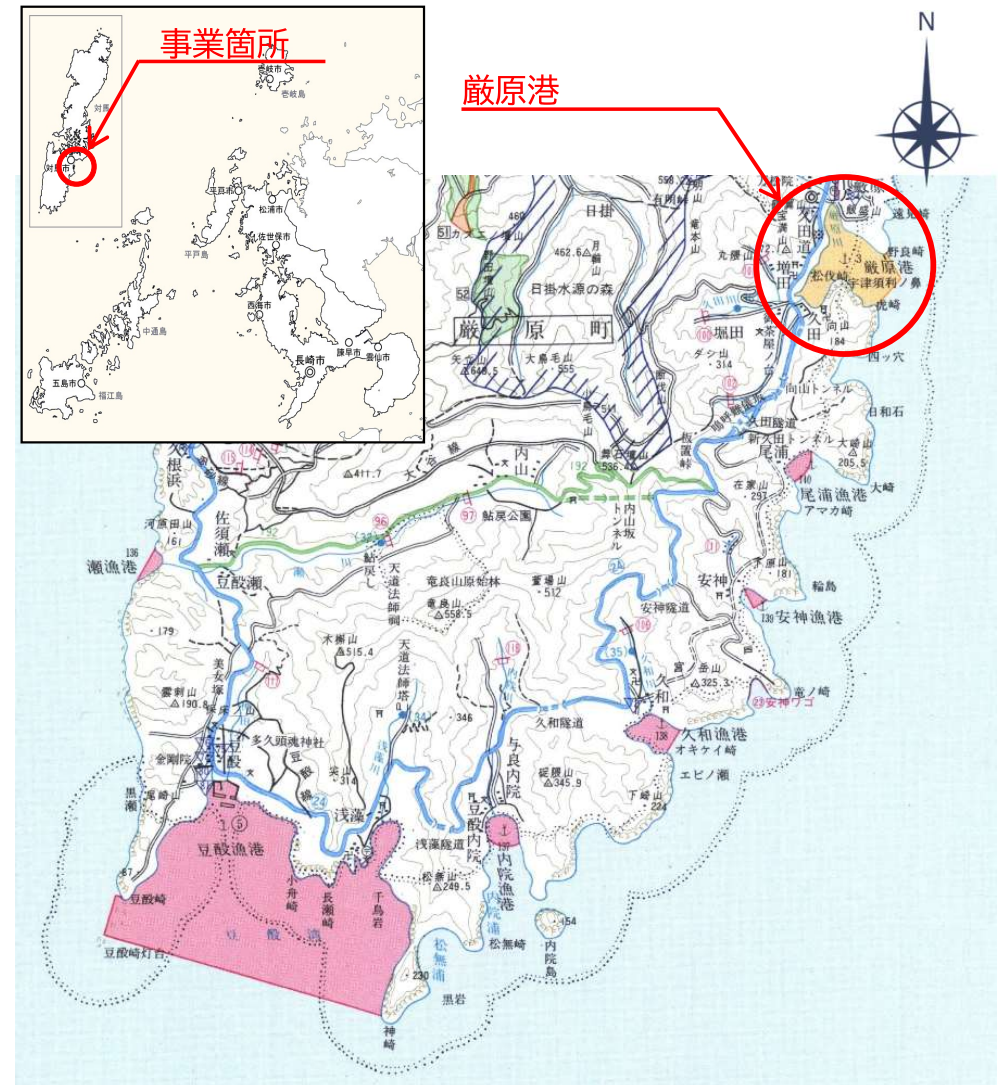
令和7年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

港湾－1 港湾改修事業
厳原港

事業主体 長崎県

再評価
の理由 事業採択後10年経過
(事業費・工期)



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H28新規)		H28	R2	5.5	1.65	【工事概要】 防波堤 L=130m 物揚場(-4.0m) N=1.0式
土木部内報告 (R2)	事業採択後 5年経過時の 土木部内報告	H28	R6	6.8	1.41	【当初評価からの変更概要】 ・防波堤の資材流用中止に伴う 事業費増額及び工期延長
第1回審議 (R7)	事業採択後 10年経過	H28	R10	13.5	1.20	【当初評価からの変更概要】 ・防波堤の資材流用中止、防風柵の追加 に伴う事業費増額及び工期延長 ・労務費・資材単価増による事業費増額

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

厳原港久田地区は、厳原町漁協の本所があり水産基地として利用されている。その陸揚げ施設である物揚場（-4.0m）は荷捌所までの動線が遠回りとなり陸揚げ時間がかかっている状況にあり、また、静穏度が確保されておらず、荒天時には既存施設がたびたび被災を受けている状況にある。このため漁業就労環境改善と安全安心な陸揚げ施設確保のため、物揚場（-4.0m）及び防波堤を整備するものである。

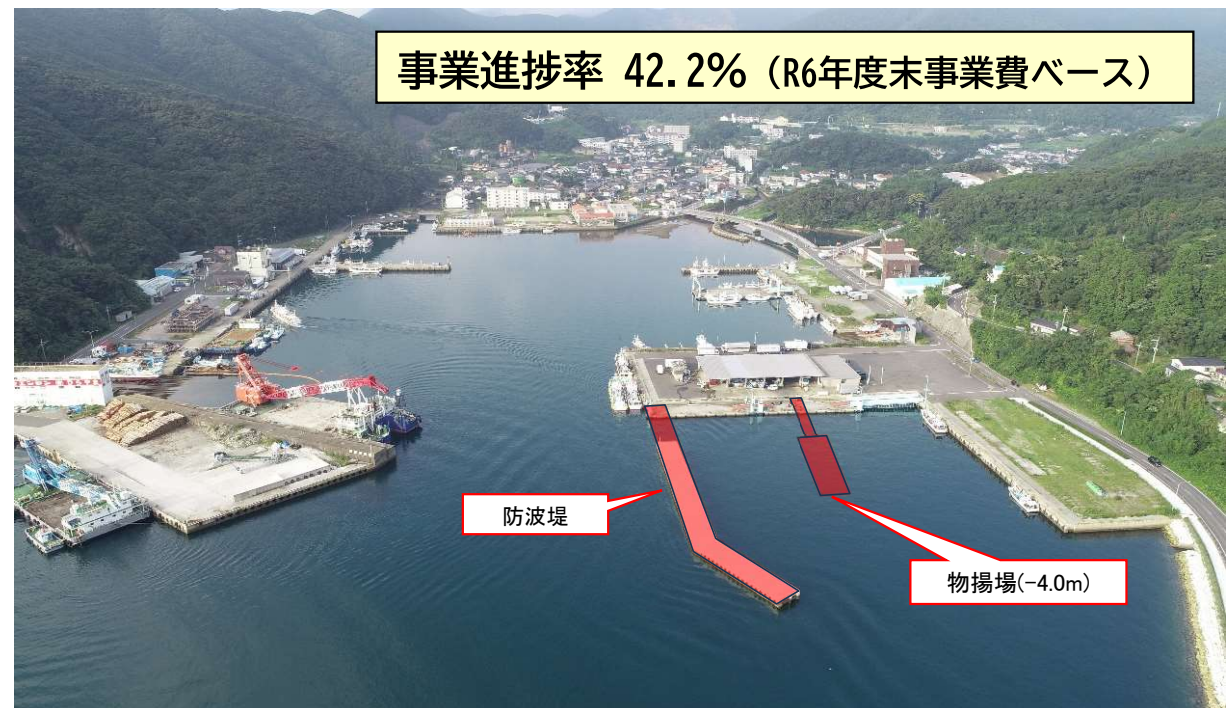
◆事業概要

【厳原港久田地区】

- ・防波堤 L=130m
- ・物揚場(-4.0m) N=1.0式

▼事業経過

平成28年度	・ 測量
平成29年度	・ 調査、設計
平成30年度	・ 現地着手
令和 2年度	・ 土木部内報告
令和 7年度	・ 再評価



3. 事業の効果・必要性

<安全安心な陸揚げ施設確保>

陸揚げ箇所は、静穏度が確保されておらず、荒天時には既存施設がたびたび被災を受けている状況にある。このため安全安心な陸揚げ施設確保のための防波堤を整備する。

現 状



渡橋被災写真



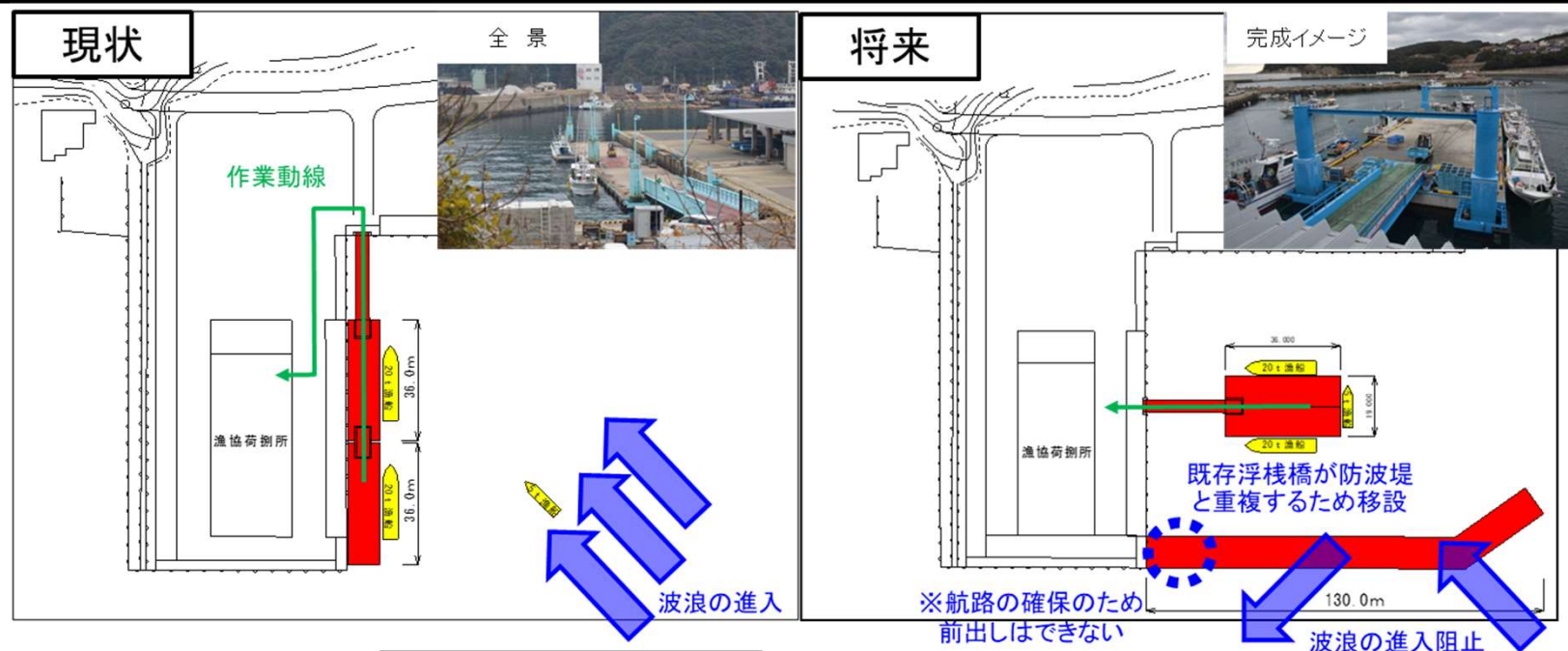
係留杭被災写真



3. 事業の効果・必要性

<水揚げ作業の効率化>

陸揚げ施設である物揚場（-4.0m）は荷捌所までの動線が遠回りとなり陸揚げ時間がかかっている状況にあり、漁業就労環境の向上のための浮栈橋の整備を行う。



水揚げから出荷まで（現状）



全国
各地へ
出荷
福岡、京都、
金沢など

4. 事業の進捗状況（事業費の見直し）

◆事業費の見直し

5.5億円（前回）⇒13.5億円（今回）

工種	事業費増の内容	増額	主な増額理由
・防波堤 L=130m	①資材流用の中止 ②防風柵の追加	①約 1.3 億円 ②約 3.0 億円	①流用を予定していた既存防波堤の水中部にひび割れ等が確認され、流用不可となった。 ②風の影響を確認した結果、安全な陸揚げ作業のために防風柵設置が必要と判明した。
・全施設	③資材・労務費の上昇	③約 3.7 億円	③労務・資材単価等の上昇による事業費増
計		約 8.0 億円	

③労務・資材価格等の上昇

資材・労務項目	H28年度（前回）	R7年度（今回）	割合
捨石（5～200kg）	4,750 円/m ³	8,150 円/m ³	約70%増
コンクリート	21,000 円/m ³	38,100 円/m ³	約80%増
特殊作業員	18,200 円/人	24,600 円/人	約35%増
土木一般世話役	19,800 円/人	28,300 円/人	約45%増
普通船員	19,300 円/人	25,800 円/人	約35%増

4. 事業の進捗状況（事業期間の見直し）

◆事業期間の見直し

【完了工期】 R 2（前回） → R 1 0（今回）

〔工期延伸要因〕

- ・ 防波堤の資材流用不可に伴う防波堤の設計見直し、工事の増加（直消ブロック製作）
- ・ 防波堤への防風柵設置追加
- ・ 漁業者との施工調整
- ・ 既存浮桟橋流用先との施工時期調整

前回

工種	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
防波堤	測量・調査・設計			工事									
物揚場(-4.0m)(改良)		測量・調査・設計			工事								

今回

工種	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
防波堤	測量・調査・設計		設計見直し		設計見直しによる 工事の増加		工事	防風柵設置の追加 (検討・設計)		漁業者との 施工調整			
物揚場(-4.0m)(改良)						測量・調査・設計		浮桟橋流用先との 事業調整による遅れ		工事			

5. 事業の投資効果

◆ 費用対効果（B/C）

項目	前回評価 (平成28年度)	今回評価 (令和7年度)
残事業	1.65 = 9.2億円／5.6億円	3.18 = 17.5億円／5.5億円
全事業	1.65 = 9.2億円／5.6億円	1.20 = 17.5億円／14.6億円

〔費用〕

- ・港湾施設整備に要する事業費（工事費）、港湾施設維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・【防波堤】 施設災害復旧費用の削減便益、
労働時間の短縮効果（静穏度確保による便益）
- ・【物揚場(-4.0m)】 労働時間の短縮効果（動線短縮による便益）

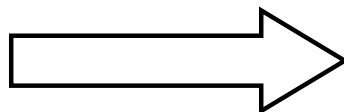
〔マイナス要因〕

- ・資材・労務単価等の増加による事業費の増加
- ・工期の延長
- ・漁獲量減少傾向

6. 対応方針（原案）

- ◆ 本事業は、対馬市の基幹産業である水産業を持続するために必要な事業であり、近年の漁業者の高齢化や漁獲量の減少と厳しい状況にあるが、持続可能な水産業の発展のためには、安全安心に利用できる施設整備は必要不可欠である。
- ◆ 事業進捗率は事業費ベースで約42%[5.7億円/13.5億](令和6年度末)となる。
- ◆ 可能な限りコスト縮減を図ってきており、事業効率化に大きく寄与する新たなコスト縮減は見込めない。なお、防波堤については、計画延長の130mのうち94m区間の本体部分は完成しており、また、物揚場(-4.0m)は令和6年度に浮栈橋製作に着手し代替案の可能性はない。
- ◆ 事業費の増額、期間の延長はあるものの、費用対効果が十分に見込まれる。

対応方針
(原案)



継続